

### 第1回： 転換期にある開発調査

「開発調査」とは、開発途上国の社会・経済の発展に役立つ公共的な各種事業の開発計画の策定を支援する業務、とされている。これまで多くの途上国で実施されてきた日本の開発調査は、それぞれの国の開発に大きく貢献してきた。そして、その多くは基盤整備事業であり、言い換えれば「箱もの」援助を中心に実施されてきた。しかし、このような「箱もの」援助の一部では、人材や運営資金の不足等の理由から適切な運用・管理が十分に行われず、その効果を十分発揮できていないものもある。一方、日本国内では長年の不況による税収の減少や国家予算の効果的利用からのODAの見直し論も出てきている。また、それを背景とする海外協力への国民の関心の高まりから、援助予算の効率的運用への配慮が一層要求されている。

その一つの現れとして見られるのは、援助全体の流れが従来型の灌漑施設、ダム、道路、港湾などを作るハード重視型からその運営や運営のための「しくみ作り」あるいは人材育成等を中心とした、いわゆるソフト分野重視型のプロジェクトへのシフトである。ソフト重視型プロジェクトは、実施される事業を効率的かつ持続的に運営するには地域の状況に合った適正規模での開発と、それを動かす「システム作り」や「人づくり」なしでは目的の実現が不可能であるという発想で計画が立案され、実施される。

そのような流れの中で、これまで実施されてきた従来型の「開発調査」もひとつの大きな「転換期」にあり、これまでとは違った対応の仕方が求められてきている。そして現実には、最近の開発調査では、その本来の目的である計画作りを主体としながらも、その実施形態にさまざまな模索が行われようとしている。たとえば、PRA などの住民参加型の調査手法により住民の「本当の要望」を発掘して計画に反映させようとしたり、提案された将来計画をより確実に実現するために実証調査を組み入れたり等の動きが見られる。その際の重要なキーワードとしては、「住民参加」、「持続的開発」、「NGO との連携」等があげられる。そして、このような調査を実施していく中で地域住民(住民組織や NGO など)との連携や接触の場を拡大しながら、真に地域住民に役立つ実現可能な事業計画の策定及び実施へ導こうとしている。さらに、単に経済効率ばかりを主眼にするのではなく、地域の資源循環や環境保全にも配慮した計画作りも行われている。

このように転換期を迎えている今日の途上国援助の中で、より良い案件を形成していくために、今後も開発調査は大きな役割を担い続けることには変わりない。開発調査をより効果的に実施していくことにより、それに続く事業が途上国の発展や貧困削減、住民の生活改善等の面で貢献していくはずである。国際耕種はこれまで JICA の実施する開発調査(主にマスタープラン調査と F/S 調査)に参画しながら、それぞれの国々で現地の状況を見る機会を得ている。このシリーズでは、これまで我々が途上国への協力の中で関わってきた開発調査などの業務を事例として取り上げ、それらの業務を通して我々が感じてきた開発調査の役割や課題等について紹介していこうとするものである。また、今後の開発調査はどうあるべきか、さらに現在の海外援助という枠組みの中で開発調査はどのような使命を担うべきか、また変革して行く可能性があるのか等についても考えていきたい。



灌漑水路建設(ブラジル)



住民組織との会合(モーリタニア)